



平成 26 年度 施政方針

オール庄原で 「庄原いちばんづくり」

～「庄原がいちばん」と実感できる「ふるさとの実現」へ～

2月26日に開催された市議会本会議で、木山耕三市長が平成26年度の施政方針を述べました。その一部を抜粋して紹介します。(全文は市ホームページに掲載しています。)

1. はじめに

昨 年4月の市長就任以来、市民生活の安定を最優先に考え、丁寧な取り組みと、公平でわかりやすい行政に心がけるとともに、各地域での市民活動へも積極的に参加する中で、多くの皆さんと出会い、対話を重ね、要望やニーズの把握に努めてまいりました。改めて「市民の暮らしを守る」という市長の使命と重責を痛感する一方で、それぞれの地域課題に対し、「自分たちでできることは自分たちで取り組む」といった皆さんの情熱や姿勢、地域力を肌で感じるとともに、「庄原いちばんづくり」の実現に向け、決意を新たにしたいと考えています。

市長として迎える新年度を「実行の1年」と位置づけ、果敢な気持ちで新たな施策に取り組みと同時に、お寄せいただいた多くの声を貴重な財産、政策の礎と受け止め、「本市の発展と市民のしあわせ」のため、惜しまぬ努力をお約束します。

時が経つのは早いもので、平成26年度は新「庄原市」の誕生から10年目の節目の年でございます。合併から今日までを振り返りますと、本庁舎や学校、保育所をはじめ大規模な施設整備は、ある程度実現してきています。

しかしながら、合併前の旧市町の共通課題でありました人口につきましては、合併時の4万4151人が、本年

1月末で3万8812人にまで減少し、高齢化率も39・1%に至っています。人口の減少は地域活力の低下をはじめ、本市の抱える諸課題に深く関与しており、半世紀以上にも及ぶ最重要課題であることは誰もが認めるところです。加えて、日本全体の人口が減少する中、条件不利地である本市の人口減少に歯止めをかけることの難しさは、これまでの過疎対策の歴史と現実が物語っています。その取り組みは継続しなければなりません。

次なる10年への新たな一歩を踏み出すにあたり、今後は道路網などのインフラ整備にも増して、心の「いちばん」の源泉となる市民福祉や定住促進など、ソフト事業を中心とした施策に軸足を移すことが重要であると考えております。とりわけ、人口減少という課題解決に向けては、家庭や地域をはじめ、それぞれの立場で「なぜ、こうなったのか」「何ができるのか」を一人一人が真剣に考え、行動するという姿勢が求められていると思います。

こうした認識のもと、市民の皆さん、議員の皆さん、そして私たち行政が意識と情報を共有しつつ、参画と協働による「オール庄原」の体制を確立し、この地に生まれ、この地に暮らし、そして、この地を訪れた誰もが「庄原がいちばん」と実感できる「ふるさとの実現」に努めてまいります。

2. 市政運営の基本方針

① 「庄原いちばんづくり」の 着実な推進

私 は市長就任にあたり、「庄原がいちばん」と実感できるまちづくり、「地域産業」「暮らしの安心」「にぎわいと活力」を柱とする「庄原いちばんづくり」を掲げました。昨年11月に「第1期庄原いちばん基本計画」を策定・公表し、その政策に属する特化すべき事業をお示しましたが、新年度はこれらの事業がスタートする年であるとともに、第2期計画を策定する重要な年であることから、社会情勢の変化を見極め、丁寧な説明と議論を重ねながら着実に取り組んでまいります。

なお、「庄原いちばんづくり」の推進体制を強化するため、「いちばんづくり政策監」を新設することといたしました。政策監は、広島県との人事交流による県職員を充て、「いちばんづくりに係る政策を総合的かつ横断的に所管し、関係事業の進行管理や「第2期庄原いちばん基本計画」の策定を行う統括担当として業務に当たります。新たな発想や情報収集力などの手腕発揮のみならず、組織の活性化にも寄与するものと確信しています。

② 「行財政改革」への取り組み

地

方自治体を取り巻く環境が日々変化する中、最少の経費で最大の効果を発揮すること。本市が持つ潜在力を最大限に活用し、必要な行政サービスを確実に提供していくことは基礎自治体としての使命であり、永遠の課題でもあります。

また、本市財政の根幹をなす「地方交付税」は、国で合併に対応した新たな仕組みが検討されているものの、平成27年度から始まる特例措置の段階的縮減は、待ったなしの状況にあります。こうした背景を踏まえ、市長就任後、速やかに「第2期行政経営改革大綱」の策定に取り組んでまいりました。

現在、審議会からの答申を受け、大綱策定も終盤を迎えています。財政計画の策定や補助金・使用料の見直し、「まちづくり基本条例」に基づく、まちづくりの推進など、財政運営の安定と市民サービスの向上という両面から、あるべき自治体の姿を目指してまいります。

とりわけ、新たな取り組みとなります「行政評価」は、市民モニターや市民委員からの意見を踏まえて、事業の継続を判断する内容としており、行政評価の意義ならびに本市の財政状況に関し、市民の皆さんの一層のご理解をお願い申し上げます。

3. 庄原いちばんづくり

前

段、「庄原いちばん基本計画」にも掲載し、懸案となっておりました「超高速情報通信網整備事業」ならびに「防災行政無線整備事業」への対応について、ご報告させていただきます。

市長就任後、それまでの経過と既存計画を検証するとともに、市民ならびに議員各位と意見を交わし、本市にとって最適な事業形態を最後の最後まで熟慮してまいりました。その結果、企業誘致や事業所支援、若者定住の促進をはじめ、情報告知の公平性や将来性の面で優位性が認められること、加えて事業費の抑制が可能となったことから、市内全域に民設民営方式による光回線を整備し、防災行政無線の代替として、光回線を利用した「音声告知端末」を各世帯などに配備する手法が最善であると決断しました。早速、新年度から事業に着手し、平成30年度末での完了を目指してまいりますので、ご理解をお願いいたします。

① 「地域産業のいちばん」

地

域生活や産業基盤を支えてきた農林業の衰退が否めない現状ではありますが、新たな産業への転換が容易でない本市にとりまして、その振興・復活は欠かすことのできない重要施策であると認識しています。厳しい環境にあっても、米をはじめとする多種多様な農畜産物が生産され



庄原いちばんロゴマーク
ピンバッジなどの関連グッズを作製して市のPRを行っています。

生産から加工、流通販売を一体化する「6次産業化」の育成については、大きな成果を挙げています。「高野の逸品100プロジェクト事業」をモデルに、市内全域を対象とした新商品の開発を進めるとともに、「自治体ネットワーク販売」を活用した特産品の販売促進などを含め、多角的な視点をもった展開を予定し、市民所得の向上や地域経済の活性化につなげていきたいと考えております。

林業振興の面では、個人搬出の木材を地域通貨で買い取る「木の駅プロジェクト」の試行、地域木材の利用促進や「ひろしまの森づくり事業」の有効活用のほか、森林整備によって生じる二酸化炭素の吸収量を取引する「Jクレジット」の調査・研究を進め、環境保全と林業再生につながる仕組みづくりに取り組んでまいります。なお、



6次産業化 (高野の逸品100プロジェクトの取り組み)

本年度、「農業振興プロジェクト」の中心的役割を担う庄原市農林振興公社の事業見直しを行い、農産物販売事業からの撤退を決定いたしました。今後とも公社のみならず、既存事業ありきではなく「見直すべきものは見直し、進めるべきものは進める」という姿勢で臨む所存です。

②「暮らしの安心のいちばん」

生 まれ、育ち、生涯にわたって健康やかに暮らすためには、その基盤となり支えとなる、保健、医療、福祉および教育の充実が求められます。特に少子化の進行は、出生数が30年前に比べ5割以上減少するなど深刻化していることから、社会情勢の変化や価値観の多様化という行政主導での原因解消が困難な状況にあるとはいえ、このまま手をこまねているわけにはいきません。まずは、安心して子どもを産み育てることの環境づくり、経済的支援を強化するため、要件緩和の点で県下でも高水準の「第3子以降の保育料無料化」に取り組むとともに、8月からは「乳幼児等医療費助成」を中学3年生まで拡大することとしています。

また、地域の宝と称されます子どもの出生や入学を市民全員でお祝いする趣旨から、出産祝金の継続に加え、新たに「入学祝金の支給」を予定しています。



保育料の軽減 (保育の様子)

喫緊の課題(差し迫った重要な課題)となっており、市内での「出産医療体制の再開」につきましては、具体的な道筋が明示されたことから、庄原赤十字病院への支援拡充、関係機関との連携維持に努め、1日も早く市内での出産が可能となるよう精力的に働きかけてまいります。

次に、高齢者施策についてです。市内の75歳以上の人口割合は24.6%となり、4人に1人は後期高齢者という状況を迎えています。さらに、一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加しており、公的な支援サービスをはじめ、多面的・重層的な仕組みづくり、地域で安心して暮らすことのできる社会の実現が求められていることから、民間事業所の協力を得て、世帯の異変にいち早く対応する「見守り事業」を新たに開始するほか、「おたがいさまネット

待つ対応することとしておりますので、ご理解をお願いいたします。

5. おわりに

年々、厳しさを増す本市の課題は、今日明日で解決できるような簡単な内容ではありませんが、「自らの地域は自ら創る」といった気概をもった市民の皆さん、そして、ふるさとを忘れることなく応援してくださる皆さんも多数おられます。一例を紹介いたしますと、昨年「道の駅たかの」と「休暇村吾妻山ロッジ」が、観光客を対象に効果的・先駆的な「おもてなし」の向上に取り組みされているとして、広島県知事の表彰を受賞されました。

また、「比和町郷土芸能振興会」が、広島県の豊かさや活力の創造に寄与し



観光地ひろしま! おもてなしアワード2013で表彰された皆さん。休暇村吾妻山ロッジ藤田勉支配人(左から2人目) 道の駅たかの須安道秀副駅長(左から5人目)



広島県地域文化功労賞に選ばれた比和町郷土芸能振興会は、比和牛供養田植の継承に取り組んでいます

たとして、地域文化功労者選ばれたほか、地域振興などに顕著な功績があったとして、「庄原の小児医療を考えるひだまりの会」が県知事表彰を受けられました。

さらに、遠く離れた地から「ふるさと」を気にかけて、支援をいただいている方も少なくありません。昨年、母城小学校の改築にと多額の浄財をご寄附いただいたほか、平成20年度から開始した「ふるさと応援寄附金」には、今日までの6年間で約370人の方々から、6千万円を超える本市への期待と励ましをお寄せいただいております。

私自身、こうした取り組みやふるさとへの想いを支えとし、常に市民起点の意識を忘れることなく、「オール庄原」の英知を結集して「庄原いちばんづくり」にまい進してまいります。

て、情報発信を強化し、私自らが精力的なトップセールスを行うとともに、組織横断的な連携により企業誘致ならびに雇用拡大に取り組んでまいります。加えて、地元雇用を促すための事業所を対象とした「雇用促進奨励金」、家業の後継者を対象とした「あとつぎ促進奨励金」、さらに、事業を始める若者を対象とした「起業促進奨励金」を創設し、若者の本市定住を奨励してまいります。

こうした環境整備や側面的支援など、魅力ある「まちづくり」に取り組んでまいります。定住促進で最も大切なことは、私たちが、ふるさとを守り、未来へつなぐ使命をもって「オール庄原」でその意識を醸成することにあると認識しています。

例えば、中学校や高等学校の卒業と同時に市外・県外へ転出される皆さん

4. 懸案事項について

木 質バイオマス利活用プラント整備事業」への対応について、報告させていただきます。

本事業は3年以上、工場が稼働していませんでしたが、事業継承を検討している企業が昨年12月に工場および機械設備の使用貸借契約を締結し、現在、調整運転が進められている状況にあります。今後は、この調整運転の状況を見極めつつ、必要に応じて外部専門家で構成する「事業検討委員会」を設置し、その報告をもって事業継承についての方向性を導き出していきたく考えてまいります。

また、グリーンケミカル社に対する補助金の交付決定の取り消しならびに返還命令につきましては、国の判断を